

「第 29 回高知県オフセット・クレジット認証運営委員会」 報告事項等について

1 報告事項

(1) 経過報告について

ア 県有クレジット及び地域版クレジットの活用状況【資料 1】

◆県有クレジット

森林吸収系クレジット及び排出削減系クレジットあわせて、22,562 t-CO₂ 発行し、令和 4 年 12 月末現在で 13,076 t-CO₂ 販売。販売数量については、平成 29 年度をピークに落ち込んでいたが、平成 30 年度より県内企業中心に訪問活動を行った結果、今年度まで安定して数量が伸びている。

来年度については、公共工事の施工業者への周知のほか、環境先進企業（エコアクション 21 の導入企業、こうち SDGs 推進企業など）向けの営業活動、また感染症の状況に応じてセミナー等に出展し、制度の普及啓発に取り組む。

◆地域版クレジット

令和 4 年度は、中土佐町と四万十町で大口の取引があったほか、県外事業者が活用した例が目立った。

来年度についても、感染症の状況を見極めながら、イベント等による地域版クレジットの活用やプロバイダーを通じた更なる活用先の開拓を行い、普及啓発に取り組む。

【直近の高知県 J-VER の活用事例】

購入者	オフセット量	クレジット種別	類型	カーボン・オフセットの対象となるもの
株式会社諸岡	300t-CO ₂	四万十町森林組合温室効果ガス吸収間伐推進プロジェクト～山、川、海、自然が人が元気です～	自己活動	自社の生産活動に伴い排出される CO ₂ をオフセットする。
SB パワー株式会社	22t-CO ₂	高知県大豊町ゆとりすとの森間伐推進プロジェクト	寄付型	SB パワー株式会社の行う寄付型オフセット。自然でんきご利用者様 1 件/月につき 50 円を拠出し、お客様にて投票された支援対象の森林 22,000kg-CO ₂ オフセットする。
マックスバリュ西日本株式会社	15t-CO ₂	高知県中土佐町四万十黒潮の森間伐推進プロジェクト	自己活動	自社の営業活動により排出される CO ₂ をオフセット。(有料で販売したレジ袋の収益を活用。)

イベント出展及び研修会開催状況の報告

11月に高知県環境計画推進課が実施した「第2回高知県脱炭素セミナー実践編」に参加し、動画配信により制度説明を行った。

また、今年度も「エコプロ2022」に出展し、来訪者に向けて県の取組を発信した。

◆「第2回高知県脱炭素セミナー」

日時：令和4年11月16日（水）

※Web開催

参加者：80名

脱炭素に関心のある県内企業が参加したWebセミナー。

本県のカーボン・オフセットに関する取組や、県有クレジット及び地域版クレジットについて、動画配信により説明を行った。

【参考写真】



◆「エコプロ2022」

日時：令和4年12月7日（水）～12月9日（金）

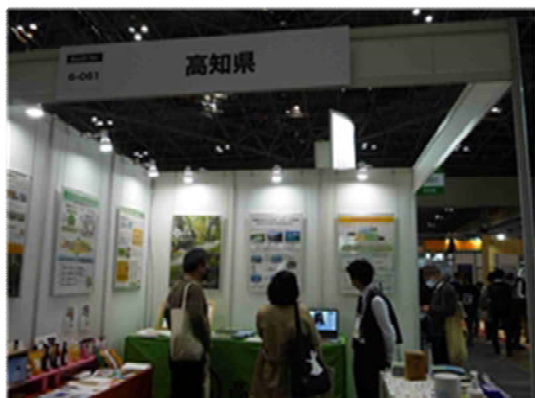
会場：東京ビッグサイト 東4～6ホール

来場者：61,541名（3日間合計）※主催者発表

高知県ブースでは、県が実施している環境・林業施策の取組および環境貢献型商品に関するパネル等を展示。

企業関係者や学生、研究団体等と様々な層から来訪があり、カーボン・オフセットに取り組むことのメリットや環境に貢献することの必要性について説明を行い、普及啓発に努めた。

【参考写真】





(2) 永続性確認結果・森林管理プロジェクトにおける特別措置について【資料2】

高知県版 J-クレジット制度に登録された 12 事業者から令和 4 年 6 月 30 日までに永続性確認文書及び必要書類が提出され、内容を確認した結果、不備がないことを確認した。また、事務局で現地調査を実施し、対象森林に異常ないことについても確認を行った。なお、森林管理プロジェクトに係る特別措置については、特に発生していない。

(3) 高知県版 J-クレジット制度 変更・更新について【資料3】

地域版 J-クレジット制度 更新申請書については、別添資料のとおり令和 5 年 1 月 5 日付けで制度事務局に提出済みである。

なお、こちらは令和 4 年度末に開催予定の国制度運営委員会において、審議される予定である。

(4) 高知県版 J-クレジット制度 制度文書の改定について【資料4】

国制度の制度文書が改定されたことから、高知県版 J-クレジット制度における制度文書についても、別添資料のとおり改定を行った。

2 今後の予定

第 30 回高知県オフセット・クレジット認証運営委員会については、審議事項は発生せず報告事項のみとなる見込みであることから、令和 6 年 1 月から 2 月に書面による開催を予定する。